

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	三重大学							
2. 機関番号	申請 大学	14101						
3. 事業者 <small>(大学等の設置者)</small>	ふりがな	こま	だ	よし	ひろ	(氏名)	駒田 美弘 (所属・職名) 学長	
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな	こま	だ	よし	ひろ	(氏名)	駒田 美弘 (所属・職名) 学長	
5. 事業責任者	ふりがな	やま	もと	とし	ひこ	(氏名)	山本 俊彦 (所属・職名) 副学長 理事(教育担当)	
6. 事業名	地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成							
7. 事業のキーワード	地域イノベーション、三重創生ファンタジスタ、食と観光、次世代産業、医療・健康・福祉							
8. 事業のポイント <small>(400字以内) (398文字)</small>	<p>本事業は、三重県における雇用の創出と若年層の県内就職率の向上につながる持続可能な地域の活性化と開発の方向を「食と観光分野」、「次世代産業分野」、「医療・健康・福祉分野」の3つで捉え、各々の分野をリードできる三重創生ファンタジスタ(状況や事態を的確に把握し、複眼的な視点から柔軟で創造力に富んだ発想と行動のできる人材)を養成することを目的とするものである。具体的には、「地域志向科目群」、「地域実践交流科目群」、「地域イノベーション学科目群」の3つのステージで構成する「三重創生ファンタジスタ」資格認定副専攻コースを全学的に展開し、三重県の現状を知り、三重県の地域や産業の課題発見と解決方法を地域や現場の人たちと多面的なコミュニケーションを図りながら、産・官・学・民が一体となったオール三重体制の中で、今後の三重県を展望しつつ、三重県の新時代を切り拓くことのできる人材を育成しようとするものである。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 <small>(平成27年度)</small>	全学生数 <small>(H27.5.1)</small>	収容定員 <small>(平成27年度)</small>	定員充足率 <small>(H27.5.1)</small>	教員数	職員数	合計
	学部	1,390 人	6,134 人	5,650 人	108.6%	801 人	1,015 人	1,816 人
	大学院	479 人	1,163 人	1,081 人	107.6%			
合計	1,869 人	7,297 人	6,731 人	108.4%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	5			研究科等数	6		
	<small>(学部等名)</small> 人文学部、教育学部、医学部、工学部、生物資源学部 <small>(研究科等名)</small> 人文社会科学研究科、教育学研究科、医学系研究科、工学研究科、生物資源学研究科、地域イノベーション学研究科							
11.	学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/p172.html							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学)
	四日市大学、皇學館大学、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学、三重県立看護大学、四日市看護医療大学、鈴鹿大学短期大学部、三重短期大学、高田短期大学、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校
	(参加自治体)
	三重県
	(参加企業等) (五十音順)
	(株)アーリーバード、ICDAホールディングス(株)、伊藤工機(株)、(株)医用工学研究所、(有)オズ海鳥遊民くらぶ、(株)ZTV、中外医薬生産(株)、辻製油(株)、日本土建(株)、速水林業、万協製薬(株)、(株)光機械製作所、(株)百五銀行、(株)百五経済研究所、(株)マスヤグループ、三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県農業協同組合中央会、(株)三重ティーエルオー、三重テレビ放送(株)

14. 事業の一部を協力する大学	
------------------	--

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。			
部課名			所在地
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
	電話番号		緊急連絡先
	e-mail(主)		e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:三重大学)